

半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成15年 1 月 1 日
至 平成15年 6 月30日

アンジェス エムジー株式会社

(941588)

第 5 期中 (自平成15年 1 月 1 日 至平成15年 6 月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年8月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アンジェス エムジー株式会社

目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年 8月29日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

【会社名】 アンジェス エムジー株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 英

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町 1丁目 4番 2号
千里ライフサイエンスセンタービル10階

【電話番号】 06-4863-9545

【事務連絡者氏名】 執行役員
総務・経理部長 村 上 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝 5丁目20番14号
三田鈴木ビル 5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 執行役員
総務・経理部長 村 上 哲

【縦覧に供する場所】 アンジェス エムジー株式会社 東京支社
(東京都港区芝 5丁目20番14号 三田鈴木ビル 5階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
事業収益 (千円)		980,215	1,274,769	1,300,674	1,794,715
経常利益 (は経常損失) (千円)		37,570	360,463	277,606	555,407
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (千円)		39,192	363,314	142,606	560,008
純資産額 (千円)		1,464,211	4,116,077	1,507,966	4,477,585
総資産額 (千円)		3,473,970	5,681,152	1,965,854	5,633,275
1株当たり純資産額 (円)		21,937.72	48,954.88	22,593.30	53,273.51
1株当たり中間 (当期)純利益 (は1株当たり中間 (当期)純損失) (円)		587.21	4,321.58	3,589.93	7,860.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		42.1	72.5	76.7	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		311,459	217,817	165,621	731,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		209,471	115,240	222,816	241,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,600,000	1,500	1,339,788	3,506,737
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,372,032	3,499,308	1,299,414	3,829,508
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		61 (7)	75 (18)	38 (3)	74 (12)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第4期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第3期及び第4期中間期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期中間期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
4 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
事業収益 (千円)		980,215	1,274,769	1,300,674	1,794,715
経常利益 (は経常損失) (千円)		36,700	363,840	281,587	552,414
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (千円)		38,136	365,113	146,587	558,859
資本金 (千円)		700,903	1,803,297	700,903	1,802,547
発行済株式総数 (株)		66,744	84,079	66,744	84,049
純資産額 (千円)		1,473,228	4,123,311	1,511,364	4,486,924
総資産額 (千円)		3,492,391	5,706,557	1,969,087	5,646,259
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		42.2	72.3	76.8	79.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		56 (7)	62 (16)	38 (3)	60 (11)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期中間期より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

2 【事業の内容】

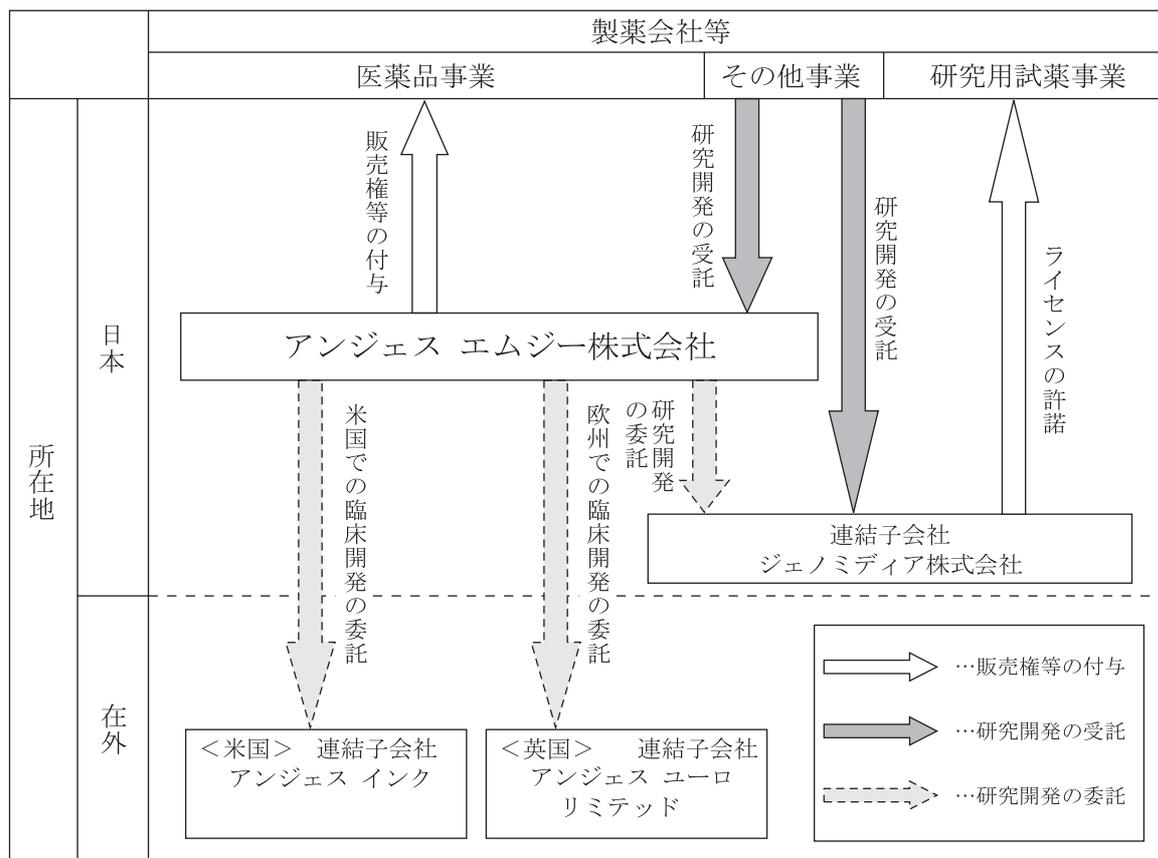
当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成15年6月23日の当社取締役会において、当社は平成15年9月1日を期して、連結子会社であるジェノメディア株式会社を承継会社としたHVJエンベロープベクター(以下、HVJ-E非ウイルス性ベクター)事業の会社分割を決議しており、以下に今回の会社分割後の状況を表しております。この詳細は「第5 経理の状況」の注記事項「重要な後発事象」をご参照下さい。

会社分割実施後の当社とグループ各社の事業における位置付け

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	遺伝子治療用ベクター及びドラッグデリバリーシステムの研究開発、治療用及び診断用の新規有用遺伝子の探索

会社分割実施後の事業の系統図は次の通りであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成15年6月30日現在

事業別	従業員数(名)
医薬品	37(7)
研究用試薬	13(6)
その他	()
全社(共通)	25(5)
合計	75(18)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業開発部門及び管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	62(16)
---------	--------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として高水準の失業率が続いていることから、個人消費に改善がみられず、さらに輸出も改善幅が縮小して生産が弱含むなど、一部に弱い動きが見られています。また、先行きについても、米国経済やアジア経済の先行きが懸念されることから、不透明感が強くなっています。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。

< 事業収益 >

当中間連結会計期間の事業収益は12億74百万円(前年同期比 2億94百万円(30.1%)の増収)となりました。

医薬品事業については、株式会社グッドマンとの提携交渉が順調に進み、平成15年5月15日、血管再狭窄の予防を目的としてステントにNF Bデコイオリゴを用いる独占的ライセンス契約を締結いたしました。さらに、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験の準備を進めました。これらにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社、生化学工業株式会社及び株式会社グッドマンから、契約一時金及びマイルストーン、開発協力金を受取り、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、石原産業株式会社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE[®]」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

(注)「GenomONE[®]」は石原産業株式会社の登録商標です。

< 研究開発費 >

当中間連結会計期間における研究開発費は13億43百万円(前年同期比 5億77百万円(75.4%)の増加)となりました。対事業収益比率は105.4%であります。研究開発の詳細は「5 研究開発活動」に記載しております。

< 営業損失 >

当中間連結会計期間の営業損失は3億64百万円(前中間連結会計期間の営業損失は35百万円)となりました。

事業拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加は45百万円に留まったものの、研究開発費が5億77百万円増加したことが主な要因です。

< 経常損失 >

当中間連結会計期間の経常損失は営業損失の増加により3億60百万円(前中間連結会計期間の経常損失は37百万円)となりました。

< 中間純損失 >

当中間連結会計期間の中間純損失は経常損失の増加により3億63百万円(前中間連結会計期間の中間純損失は39百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少し、34億99百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の減少(前中間連結会計期間は3億11百万円の減少)となりました。税金等調整前中間純損失が3億60百万円、減価償却費が67百万円計上され、研究開発の進展に伴い、たな卸資産の減少額が1億81百万円、前渡金の増加額が6億6百万円、前受金の増加額が4億13百万円計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の減少(前中間連結会計期間は2億9百万円の減少)となりました。投資活動は主に池田ラボにおけるHVJ-E非ウイルス性ベクターの設備増設を実施しており、有形固定資産の取得による支出が98百万円計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の増加(前中間連結会計期間は16億円の増加)となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,194,528	29.9
研究用試薬	1,418	32.3
その他	100,068	45.9
合計	1,296,015	31.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	51,338	20.0	93,267	18.6
合計	51,338	20.0	93,267	18.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,163,624	26.5
研究用試薬	1,418	32.3
その他	109,726	84.0
合計	1,274,769	30.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	919,522	93.8	1,101,100	86.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
株式会社グッドマン	NF Bデコイオリゴの血管内再狭窄予防を目的とした医療用具の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンスの優先交渉権の許諾 上記契約に基づくコーティング・ステントに関する独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成15年5月15日から、本件特許権すべての存続期間の満了日

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の研究開発本部を中心に推進されております。研究開発スタッフは、50名にのぼり、これは総従業員の約67%に当たります。

当社グループは現時点において、以下のような研究開発活動を実施しており、当中間連結会計期間において研究開発費の総額は13億43百万円(前年同期比 5億77百万円(75.4%)の増加)となりました。対事業収益比率は105.4%であります。

当社では、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。平成15年4月、当社グループは、米国において、末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症)の第二相臨床試験を開始いたしました。さらに日本においても、臨床試験開始に向けて準備を進めています。

NF Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	臨床準備中	第一製薬株式会社
		米国	第二相	
	虚血性心疾患	米国	臨床準備中	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF Bデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、当社グループは、大阪大学大学院の金田安史教授及び株式会社島津製作所との間で、高速遺伝子機能解析技術に関して共同研究契約を締結し、遺伝子機能解析の効率的な研究開発体制を構築し、新規有用遺伝子の探索に注力しています。

さらに、HVJ-E非ウイルス性ベクターを遺伝子治療用ベクターやドラッグデリバリーシステムとして、医薬品に応用するための研究開発を実施しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を新たにリース契約により賃借しております。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
池田ラボ	試験研究機器	1式	4年	40,497	113,208	所有権移転外 ファイナンス ・リース

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,976
計	246,976

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年8月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	84,079	84,079	東京証券取引所 マザーズ市場	
計	84,079	84,079		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,092 70 (注)1	10,092 70 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月5日～ 平成23年6月30日 平成14年6月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年1月31日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,069 42 (注) 1	5,069 42 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年3月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	767 (注) 1	767 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月30日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,520 (注) 1	2,520 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,320 200 (注) 2	2,320 200 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月25日(注)	30	84,079	750	1,803,297	750	3,100,690

(注) 新株引受権の権利行使 30株

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 竜一	大阪府大阪市淀川区宮原2-11-22	13,185	15.68
中村 敏一	大阪府高槻市高見台4-1	7,601	9.04
有限会社イー・シー・エス	東京都杉並区高井戸西2-16-20	5,113	6.08
バイオフィロンティア・グロー バル投資事業組合 業務執行組合員 株式会社バイオフィロンティアパ ートナーズ	東京都中央区八重洲2-3-14	3,340	3.97
小谷 均	大阪府池田市八王寺1-4-20	2,600	3.09
森下 翔太	大阪府大阪市淀川区宮原2-11-22	2,400	2.85
森下 真弓	大阪府大阪市淀川区宮原2-11-22	2,400	2.85
富田 憲介	東京都杉並区高井戸西2-16-20	2,307	2.74
小谷 希美子 (常任代理人 小谷 均)	7507 Mason Court, Middletown, MD 21769, USA (大阪府池田市八王寺1-4-20)	1,600	1.90
坂田 三和子	大阪府豊中市上新田1-24	1,500	1.78
計		42,046	50.01

(注) 前事業年度末現在主要株主であった中村敏一は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,079	83,930	
端株			
発行済株式総数	84,079		
総株主の議決権		83,930	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株149株が含まれておりません。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権149個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	953,000	1,320,000	830,000	889,000	1,030,000	935,000
最低(円)	450,000	623,000	570,000	766,000	785,000	790,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの間において、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成14年8月16日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,372,032		3,499,308		3,829,508	
2 売掛金		67,172		94,338		157,948	
3 たな卸資産		195,002		616,611		798,148	
4 前渡金		397,313		966,879		360,514	
5 前払費用		48,129		66,378		63,477	
6 未収入金		30,645		13,942		12,757	
7 立替金				64,074		73,490	
8 その他		757				2,982	
9 貸倒引当金		158		108		341	
流動資産合計		3,110,895	89.5	5,321,425	93.7	5,298,487	94.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	132,838		185,535		141,502	
減価償却累計額		22,357	110,481	59,950	125,584	39,982	101,519
(2) 機械装置	2	86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		42,325	44,019	61,940	24,403	54,705	31,638
(3) 工具器具備品	2	78,861		115,367		96,895	
減価償却累計額		19,454	59,406	47,425	67,941	33,846	63,048
(4) 建設仮勘定						6,507	
有形固定資産合計		213,907	6.2	217,930	3.8	202,714	3.6
2 無形固定資産							
(1) 特許権		80,892		86,875		83,411	
(2) その他		1,474		5,522		2,409	
無形固定資産合計		82,366	2.4	92,397	1.6	85,821	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,700					
(2) 敷金保証金		36,687		41,582		40,895	
(3) その他		1,413		7,816		5,356	
投資その他の資産 合計		66,801	1.9	49,399	0.9	46,251	0.8
固定資産合計		363,075	10.5	359,727	6.3	334,787	5.9
資産合計		3,473,970	100.0	5,681,152	100.0	5,633,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		30,023		256,209		195,663		
2	1	1,600,000						
3		74,823		69,567		151,317		
4		10,848		4,316		5,692		
5		2,395		4,967		2,594		
6		19,947		14,218				
7		242,978		1,200,919		787,573		
8		10,978		6,644		3,643		
9		17,762						
10				845		499		
		2,009,759	57.9	1,557,688	27.4	1,146,983	20.3	
		2,009,759	57.9	1,557,688	27.4	1,146,983	20.3	
(少数株主持分)								
				7,386	0.1	8,705	0.2	
(資本の部)								
		700,903	20.1			1,802,547	32.0	
		667,165	19.2			3,099,940	55.0	
		100,122	2.9			420,693	7.4	
		3,979	0.1			4,208	0.1	
		1,464,211	42.1			4,477,585	79.5	
				1,803,297	31.8			
				3,100,690	54.6			
				784,008	13.8			
				3,901	0.1			
				4,116,077	72.5			
		3,473,970	100.0	5,681,152	100.0	5,633,275	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			980,215	100.0		1,274,769	100.0		1,794,715	100.0
事業費用										
1 研究開発費	1	765,897			1,343,160		1,726,473			
2 販売費及び 一般管理費	2	249,913	1,015,811	103.6	295,686	1,638,846	128.6	581,963	2,308,437	128.6
営業損失			35,595	3.6		364,077	28.6		513,721	28.6
営業外収益										
1 受取利息		168			80		296			
2 為替差益					1,215		5,996			
3 雑収入		702	870	0.1	4,027	5,323	0.4	1,009	7,302	0.4
営業外費用										
1 支払利息		1,129					8,967			
2 為替差損		1,489								
3 新株発行費償却							38,981			
4 雑損失		226	2,845	0.3	1,709	1,709	0.1	1,040	48,988	2.7
経常損失			37,570	3.8		360,463	28.3		555,407	30.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		592	592	0.1	233	233	0.0	404	404	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	707	707	0.1				3,866	3,866	0.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			37,685	3.8		360,230	28.3		558,869	31.1
法人税、住民税 及び事業税		1,507			4,059		3,212			
法人税等調整額			1,507	0.2	343	4,403	0.3	521	3,733	0.2
少数株主損失						1,319	0.1		2,594	0.1
中間(当期)純損失			39,192	4.0		363,314	28.5		560,008	31.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			139,314				139,314
中間(当期)純損失			39,192				560,008
連結剰余金中間期末残高 又は欠損金期末残高()			100,122				420,693
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					3,099,940		
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使に よる新株式の発行				750	750		
資本剰余金中間期末残高					3,100,690		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					420,693		
利益剰余金減少高							
中間純損失					363,314		
利益剰余金中間期末残高					784,008		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失		37,685	360,230	558,869
2 減価償却費		41,570	67,010	117,948
3 貸倒引当金の増減額		592	233	408
4 賞与引当金の増減額		17,762		
5 受取利息		168	80	296
6 支払利息		1,129		8,967
7 為替差損益		2,545	1,049	524
8 固定資産除却損		707		3,866
9 新株発行費償却				38,981
10 売上債権の増減額		171,190	63,610	80,413
11 たな卸資産の増減額		32,730	181,537	635,876
12 仕入債務の増減額		20,742	60,546	186,381
13 前渡金の増減額		397,313	606,364	360,514
14 前払費用の増減額		11,274	2,896	25,990
15 未払金の増減額		32,074	58,668	24,021
16 前受金の増減額		72,532	413,346	617,127
17 その他の流動資産の増減額		19,576	8,608	74,559
18 その他の流動負債の増減額		27,202	18,681	7,884
小計		176,032	216,182	587,217
19 利息の受取額		168	80	296
20 利息の支払額		1,484		8,967
21 法人税等の支払額		134,111	1,715	135,618
営業活動による キャッシュ・フロー		311,459	217,817	731,505

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		86,114	98,103	127,126
2 無形固定資産の取得 による支出		85,967	13,571	96,220
3 投資有価証券の取得 による支出		28,700		
4 長期前払費用の増加 による支出		1,107	2,887	6,463
5 敷金保証金の回収 による収入			0	15,848
6 敷金保証金の差入 による支出		7,582	679	27,631
投資活動による キャッシュ・フロー		209,471	115,240	241,593
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		2,400,000		2,500,000
2 短期借入金 の返済による支出		800,000		2,500,000
3 株式の発行による収入			1,500	3,495,437
4 少数株主への株式発行 による収入				11,300
財務活動による キャッシュ・フロー		1,600,000	1,500	3,506,737
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,450	1,358	3,544
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		1,072,618	330,199	2,530,094
現金及び現金同等物 の期首残高		1,299,414	3,829,508	1,299,414
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,372,032	3,499,308	3,829,508

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社..... 1社 アンジェス インク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド (平成14年6月7日設立) ジェノメディア株式会社 (平成14年7月1日設立)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「立替金」は572千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	(中間連結貸借対照表及び中間連結 剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)追加情報に記載のとおりであります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 1,600,000千円</p> <p>2</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 千円</p> <p>2</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計 年度末残高 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,422千円)を控除しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																												
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>138,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,639</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,788</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>50,053</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>201,981</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>32,255</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>99,283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,294</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>32,071</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>67,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>48,845</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,122</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,662</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,743</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,195</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>12,229</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>707千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	138,687千円	賞与引当金繰入額	12,639	旅費交通費	39,788	支払手数料	50,053	外注費	201,981	研究用材料費	32,255	消耗品費	99,283	減価償却費	34,294	リース料	32,071	役員報酬	67,900千円	給与手当	48,845	賞与引当金繰入額	5,122	法定福利費	10,662	旅費交通費	17,743	支払手数料	21,195	地代家賃	12,229	工具器具備品	707千円	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>225,514千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,313</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,596</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>376,919</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>259,449</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>115,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,031</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>54,099</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,672</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,189</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>8,908</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,179</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,301</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>69,404</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>16,638</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,551</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 研究開発費のうち、国庫補助金により実費相当額の支払を受ける112,444千円については、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	225,514千円	旅費交通費	49,313	支払手数料	51,596	外注費	376,919	研究用材料費	259,449	消耗品費	115,266	減価償却費	59,031	リース料	54,099	役員報酬	33,194千円	給与手当	76,672	法定福利費	10,189	派遣社員費	8,908	広告宣伝費	9,179	旅費交通費	18,301	支払手数料	69,404	地代家賃	16,638	減価償却費	7,551	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>322,067千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>100,433</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>127,222</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>409,648</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>149,251</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>180,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,864</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>67,468</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,647千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>128,093</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>24,120</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>21,969</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>32,904</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>90,346</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>18,332</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>31,483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,695</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,795千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,866</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	322,067千円	旅費交通費	100,433	支払手数料	127,222	外注費	409,648	研究用材料費	149,251	消耗品費	180,669	減価償却費	104,864	リース料	67,468	役員報酬	114,647千円	給与手当	128,093	法定福利費	24,120	派遣社員費	21,969	旅費交通費	32,904	支払手数料	90,346	消耗品費	18,332	地代家賃	31,483	減価償却費	12,695	建物	2,795千円	工具器具備品	1,071	計	3,866
給与手当	138,687千円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	12,639																																																																																																													
旅費交通費	39,788																																																																																																													
支払手数料	50,053																																																																																																													
外注費	201,981																																																																																																													
研究用材料費	32,255																																																																																																													
消耗品費	99,283																																																																																																													
減価償却費	34,294																																																																																																													
リース料	32,071																																																																																																													
役員報酬	67,900千円																																																																																																													
給与手当	48,845																																																																																																													
賞与引当金繰入額	5,122																																																																																																													
法定福利費	10,662																																																																																																													
旅費交通費	17,743																																																																																																													
支払手数料	21,195																																																																																																													
地代家賃	12,229																																																																																																													
工具器具備品	707千円																																																																																																													
給与手当	225,514千円																																																																																																													
旅費交通費	49,313																																																																																																													
支払手数料	51,596																																																																																																													
外注費	376,919																																																																																																													
研究用材料費	259,449																																																																																																													
消耗品費	115,266																																																																																																													
減価償却費	59,031																																																																																																													
リース料	54,099																																																																																																													
役員報酬	33,194千円																																																																																																													
給与手当	76,672																																																																																																													
法定福利費	10,189																																																																																																													
派遣社員費	8,908																																																																																																													
広告宣伝費	9,179																																																																																																													
旅費交通費	18,301																																																																																																													
支払手数料	69,404																																																																																																													
地代家賃	16,638																																																																																																													
減価償却費	7,551																																																																																																													
給与手当	322,067千円																																																																																																													
旅費交通費	100,433																																																																																																													
支払手数料	127,222																																																																																																													
外注費	409,648																																																																																																													
研究用材料費	149,251																																																																																																													
消耗品費	180,669																																																																																																													
減価償却費	104,864																																																																																																													
リース料	67,468																																																																																																													
役員報酬	114,647千円																																																																																																													
給与手当	128,093																																																																																																													
法定福利費	24,120																																																																																																													
派遣社員費	21,969																																																																																																													
旅費交通費	32,904																																																																																																													
支払手数料	90,346																																																																																																													
消耗品費	18,332																																																																																																													
地代家賃	31,483																																																																																																													
減価償却費	12,695																																																																																																													
建物	2,795千円																																																																																																													
工具器具備品	1,071																																																																																																													
計	3,866																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日)
現金及び 預金勘定 2,372,032千円	現金及び 預金勘定 3,499,308千円	現金及び 預金勘定 3,829,508千円
現金及び 現金同等物 2,372,032	現金及び 現金同等物 3,499,308	現金及び 現金同等物 3,829,508

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>126,889</td> <td>56,599</td> <td>70,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,187</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,621</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,361</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	126,889	56,599	70,289	1年内	41,536千円	1年超	8,651	合計	50,187	支払リース料	31,037千円	減価償却費相当額	29,457	支払利息相当額	1,621	1年内	2,526千円	1年超	3,834	合計	6,361	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>18,868</td> <td>132,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,197</td> <td>39,281</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,146</td> <td>58,150</td> <td>146,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,382</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,230</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	18,868	132,080	工具器具備品	54,197	39,281	14,915	合計	205,146	58,150	146,995	1年内	41,497千円	1年超	81,884	合計	123,382	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	46,621	支払利息相当額	3,230	1年内	830千円	1年超	1,453	合計	2,284	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725	1年内	831千円	1年超	1,870	合計	2,701
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	126,889	56,599	70,289																																																																																					
1年内	41,536千円																																																																																							
1年超	8,651																																																																																							
合計	50,187																																																																																							
支払リース料	31,037千円																																																																																							
減価償却費相当額	29,457																																																																																							
支払利息相当額	1,621																																																																																							
1年内	2,526千円																																																																																							
1年超	3,834																																																																																							
合計	6,361																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置	150,948	18,868	132,080																																																																																					
工具器具備品	54,197	39,281	14,915																																																																																					
合計	205,146	58,150	146,995																																																																																					
1年内	41,497千円																																																																																							
1年超	81,884																																																																																							
合計	123,382																																																																																							
支払リース料	53,003千円																																																																																							
減価償却費相当額	46,621																																																																																							
支払利息相当額	3,230																																																																																							
1年内	830千円																																																																																							
1年超	1,453																																																																																							
合計	2,284																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																																																																					
1年内	14,647千円																																																																																							
1年超	7,558																																																																																							
合計	22,205																																																																																							
支払リース料	63,158千円																																																																																							
減価償却費相当額	60,113																																																																																							
支払利息相当額	2,725																																																																																							
1年内	831千円																																																																																							
1年超	1,870																																																																																							
合計	2,701																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成14年 6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,700

当中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年 6月30日現在)及び当中間連結会計期間末(平成15年 6月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 21,937円72銭 1株当たり中間純損失 587円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 48,954円88銭 1株当たり中間純損失 4,321円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 53,273円51銭 1株当たり当期純損失 7,860円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)		363,314	
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)		363,314	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		84,070	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数16,040株)及び新株予約権(新株予約権の数2,520個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 スtockオプション 平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議及び平成14年 7月22日開催の当社の取締役会における決議を受け、当社及び当社子会社の従業員21名、当社及び当社子会社の入社予定者11名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 子会社の設立 平成14年 6月28日開催の取締役会において、次のとおり当社72%子会社を設立することを決議し、平成14年 7月 1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名： ジェノメディア株式会社</p> <p>(2) 設立年月日： 平成14年 7月 1日</p> <p>(3) 資本金：40,000千円</p> <p>(4) 所在地：大阪府豊中市</p> <p>(5) 事業内容： 治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬</p> <p>(6) 出資比率：当社72%</p> <p>3 重要な契約の締結 平成14年 8月19日に、当社は生化学工業株式会社と、NF- Bデコイオリゴを利用した関節リウマチ及び変形性関節症を対象とした注射剤の開発を共同で実施し、また同社に対して当該注射剤の原則として国内における独占的製剤供給権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>これらに基づいて、当社は、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、また将来の当該注射剤の事業化に関しては、その実行により生じる利益及び損失を、当社と同社で応分に享受又は負担することになっております。</p>	<p>1 会社分割 平成15年 6月23日開催の当社の取締役会において、当社は平成15年 9月 1日を期して、HVJエンベロープベクター（以下、「HVJ-E」とする）事業部門を会社分割し、連結子会社であるジェノメディア株式会社（以下、「ジェノメディア」とする）に承継させることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループ内（当社及びジェノメディア）に分散しているHVJ-E関連の研究施設、知的所有権などの資産及びノウハウなどをジェノメディアに集約化し、同事業の経営資源の効率的な利用、経営判断の迅速化を実現することを目的としております。これにより、当社グループは、事業の三本柱の一つであるHVJ-Eプロジェクトの一層の強化を目指します。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年 9月 1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式 分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当 分割に際し、ジェノメディアが発行する普通株式211株を当社に全株割り当て交付</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払なし</p> <p>(6) 分割する事業の内容 HVJ-Eを利用した、機能解析用途及び医薬品用途の二つの分野に応用する研究開発事業</p> <p>(7) 分割する事業の規模 事業収益：55,416千円 (平成14年12月期)</p> <p>(8) 譲渡資産及び負債の金額 資産：94,537千円 負債： 千円</p>	<p>1 スtockオプション 平成15年 2月20日開催の取締役会及び平成15年 3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年 4月 1日から平成24年 12月 31日まで</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)										
<p>4 上場による新株発行</p> <p>当社株式は、平成14年9月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成14年8月16日及び平成14年9月2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,265株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価格</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>220,000円</td> </tr> </table> <p>(3) 引受価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>204,600円</td> </tr> </table> <p>(4) 発行価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>127,500円</td> </tr> </table> <p>(5) 資本組入額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>63,750円</td> </tr> </table> <p>(6) 発行価額の総額</p> <p>1,946,287,500円</p> <p>(7) 資本組入額の総額</p> <p>973,143,750円</p> <p>(8) 払込金額の総額</p> <p>3,123,219,000円</p> <p>(9) 募集方法</p> <p>ブックビルディング方式による募集</p> <p>(10) 払込期日</p> <p>平成14年9月24日</p> <p>(11) 配当起算日</p> <p>平成14年7月1日</p> <p>(12) 資金の用途</p> <p>研究開発投資及び借入金の返済に充当する予定</p>	普通株式	15,265株	1株につき	220,000円	1株につき	204,600円	1株につき	127,500円	1株につき	63,750円	<p>(9) 分割承継会社の概要</p> <p>商号：ジェノメディア株式会社</p> <p>設立年月日：平成14年7月1日</p> <p>本店所在地：大阪府大阪市</p> <p>代表者：</p> <p>代表取締役社長 小谷均</p> <p>資本金：40,000千円 (平成14年12月31日現在)</p> <p>株主資本：30,817千円 (平成14年12月31日現在)</p> <p>総資産：33,818千円 (平成14年12月31日現在)</p> <p>決算期：12月</p> <p>従業員数：1名 (平成14年12月31日現在)</p> <p>なお、分割後の当社のジェノメディアに対する持株比率は77.6%となります。</p>	
普通株式	15,265株											
1株につき	220,000円											
1株につき	204,600円											
1株につき	127,500円											
1株につき	63,750円											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,346,862		3,454,895		3,763,990	
2 売掛金		67,172		94,338		157,948	
3 たな卸資産		195,002		616,428		798,148	
4 前渡金		397,313		966,879		360,514	
5 前払費用		46,193		63,902		62,585	
6 未収入金		30,645		16,500		14,704	
7 立替金				58,225		72,504	
8 その他		3,928				2,576	
9 貸倒引当金		158		110		345	
流動資産合計		3,086,961	88.4	5,271,058	92.4	5,232,627	92.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		132,480		185,175		141,143	
減価償却累計額		22,271	110,208	59,755	125,420	39,828	101,314
(2) 機械装置	2	86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		42,325	44,019	61,940	24,403	54,705	31,638
(3) 工具器具備品	2	70,516		99,919		85,712	
減価償却累計額		18,177	52,339	42,805	57,113	30,947	54,765
(4) 建設仮勘定						6,507	
有形固定資産合計		206,567	5.9	206,938	3.6	194,226	3.4
2 無形固定資産		82,366	2.4	91,670	1.6	85,371	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,700					
(2) 関係会社株式		51,990		90,384		90,384	
(3) 長期前払費用		1,413		7,816		5,356	
(4) 敷金保証金		34,392		38,688		38,292	
投資その他の資産 合計		116,495	3.3	136,889	2.4	134,033	2.4
固定資産合計		405,429	11.6	435,499	7.6	413,631	7.3
資産合計		3,492,391	100.0	5,706,557	100.0	5,646,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	30,023		256,209		195,663	
2	1	短期借入金	1,600,000					
3		未払金	84,227		96,912		164,801	
4		未払費用	10,848		4,316		5,590	
5		未払法人税等	2,395		2,408		2,395	
6	3	未払消費税等	19,947		16,083			
7		前受金	242,978		1,200,919		787,573	
8		預り金	10,978		6,396		3,310	
9		賞与引当金	17,762					
		流動負債合計	2,019,162	57.8	1,583,246	27.7	1,159,334	20.5
		負債合計	2,019,162	57.8	1,583,246	27.7	1,159,334	20.5
(資本の部)								
		資本金	700,903	20.1			1,802,547	31.9
		資本準備金	667,165	19.1			3,099,940	54.9
		その他の剰余金又は 欠損金						
		中間未処分利益又は 当期末処理損失()	105,159				415,563	
		その他の剰余金又は 欠損金()合計	105,159	3.0			415,563	7.3
		資本合計	1,473,228	42.2			4,486,924	79.5
		資本金			1,803,297	31.6		
		資本剰余金						
		資本準備金			3,100,690			
		資本剰余金合計			3,100,690	54.3		
		利益剰余金						
		中間未処理損失			780,676			
		利益剰余金合計			780,676	13.6		
		資本合計			4,123,311	72.3		
		負債資本合計	3,492,391	100.0	5,706,557	100.0	5,646,259	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			980,215	100.0		1,274,769	100.0		1,794,715	100.0
事業費用										
1 研究開発費	4	763,068			1,347,662			1,725,162		
2 販売費及び 一般管理費		249,913	1,012,982	103.3	295,113	1,642,775	128.9	578,538	2,303,701	128.4
営業損失			32,767	3.3		368,006	28.9		508,985	28.4
営業外収益	1		859	0.1		5,875	0.5		4,743	0.3
営業外費用	2		4,792	0.5		1,709	0.1		48,171	2.7
経常損失			36,700	3.7		363,840	28.5		552,414	30.8
特別利益			592	0.1		234	0.0		404	0.0
特別損失			521	0.1					3,836	0.2
税引前中間(当期) 純損失			36,629	3.7		363,606	28.5		555,845	31.0
法人税、住民税 及び事業税			1,507	0.2		1,507	0.1		3,014	0.1
中間(当期)純損失			38,136	3.9		365,113	28.6		558,859	31.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			143,296			415,563			143,296	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()			105,159			780,676			415,563	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「立替金」は3,743千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間期末 残高 1,600,000千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間期末 残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当期末残高 千円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円)を控除しております。</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 157千円</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 62千円</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 255千円</p>
<p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,129千円</p> <p>為替差損 3,436</p>	<p>2</p>	<p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,963千円</p> <p>新株発行費 38,981</p> <p>償却</p>
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 36,690千円</p> <p>無形固定資産 3,413</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 46,193千円</p> <p>無形固定資産 7,251</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 103,708千円</p> <p>無形固定資産 10,300</p>
<p>4</p>	<p>4 研究開発費のうち、国庫補助金により実費相当額の支払を受ける79,273千円については、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>4</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>126,889</td> <td>56,599</td> <td>70,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,187</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,621</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,254</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	126,889	56,599	70,289	1年内	41,536千円	1年超	8,651	合計	50,187	支払リース料	31,037千円	減価償却費相当額	29,457	支払利息相当額	1,621	1年内	1,698千円	1年超	1,556	合計	3,254	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>18,868</td> <td>132,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,197</td> <td>39,281</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,146</td> <td>58,150</td> <td>146,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,382</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,230</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	18,868	132,080	工具器具備品	54,197	39,281	14,915	合計	205,146	58,150	146,995	1年内	41,497千円	1年超	81,884	合計	123,382	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	46,621	支払利息相当額	3,230	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	126,889	56,599	70,289																																																																									
1年内	41,536千円																																																																											
1年超	8,651																																																																											
合計	50,187																																																																											
支払リース料	31,037千円																																																																											
減価償却費相当額	29,457																																																																											
支払利息相当額	1,621																																																																											
1年内	1,698千円																																																																											
1年超	1,556																																																																											
合計	3,254																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置	150,948	18,868	132,080																																																																									
工具器具備品	54,197	39,281	14,915																																																																									
合計	205,146	58,150	146,995																																																																									
1年内	41,497千円																																																																											
1年超	81,884																																																																											
合計	123,382																																																																											
支払リース料	53,003千円																																																																											
減価償却費相当額	46,621																																																																											
支払利息相当額	3,230																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																																																									
1年内	14,647千円																																																																											
1年超	7,558																																																																											
合計	22,205																																																																											
支払リース料	63,158千円																																																																											
減価償却費相当額	60,113																																																																											
支払利息相当額	2,725																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 スtockオプション 平成14年6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議及び平成14年7月22日開催の当社の取締役会における決議を受け、当社及び当社子会社の従業員21名、当社及び当社子会社の入社予定者11名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 子会社の設立 平成14年6月28日開催の取締役会において、次のとおり当社72%子会社を設立することを決議し、平成14年7月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名： ジェノメディア株式会社</p> <p>(2) 設立年月日： 平成14年7月1日</p> <p>(3) 資本金：40,000千円</p> <p>(4) 所在地：大阪府豊中市</p> <p>(5) 事業内容：治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬</p> <p>(6) 出資比率：当社72%</p> <p>3 重要な契約の締結 平成14年8月19日に、当社は生化学工業株式会社と、NF-Bデコイオリゴを利用した関節リウマチ及び変形性関節症を対象とした注射剤の開発を共同で実施し、また同社に対して当該注射剤の原則として国内における独占的製剤供給権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>これらに基づいて、当社は、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、また将来の当該注射剤の事業化に関しては、その実行により生じる利益及び損失を、当社と同社で応分に享受又は負担することになっております。</p>	<p>1 会社分割 平成15年6月23日開催の当社の取締役会において、当社は平成15年9月1日を期して、HVJエンベロープベクター（以下、「HVJ-E」とする）事業部門を会社分割し、連結子会社であるジェノメディア株式会社（以下、「ジェノメディア」とする）に承継させることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループ内（当社及びジェノメディア）に分散しているHVJ-E関連の研究施設、知的所有権などの資産及びノウハウなどをジェノメディアに集約化し、同事業の経営資源の効率的な利用、経営判断の迅速化を実現することを目的としております。これにより、当社グループは、事業の三本柱の一つであるHVJ-Eプロジェクトの一層の強化を目指します。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年9月1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式 分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当 分割に際し、ジェノメディアが発行する普通株式211株を当社に全株割り当て交付</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払なし</p> <p>(6) 分割する事業の内容 HVJ-Eを利用した、機能解析用途及び医薬品用途の二つの分野に応用する研究開発事業</p> <p>(7) 分割する事業の規模 事業収益：55,416千円 (平成14年12月期)</p> <p>(8) 譲渡資産及び負債の金額 資産：94,537千円 負債： 千円</p>	<p>1 スtockオプション 平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>4 上場による新株発行</p> <p>当社株式は、平成14年9月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成14年8月16日及び平成14年9月2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 15,265株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 220,000円</p> <p>(3) 引受価額 1株につき 204,600円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 127,500円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 63,750円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,946,287,500円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 973,143,750円</p> <p>(8) 払込金額の総額 3,123,219,000円</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(10) 払込期日 平成14年9月24日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年7月1日</p> <p>(12) 資金の用途 研究開発投資及び借入金の返済に充当する予定</p>	<p>(9) 分割承継会社の概要</p> <p>商号：ジェノメディア株式会社 設立年月日：平成14年7月1日 本店所在地：大阪府大阪市 代表者： 代表取締役社長 小谷均 資本金：40,000千円 (平成14年12月31日現在) 株主資本：30,817千円 (平成14年12月31日現在) 総資産：33,818千円 (平成14年12月31日現在) 決算期：12月 従業員数：1名 (平成14年12月31日現在)</p> <p>なお、分割後の当社のジェノメディアに対する持株比率は77.6%となります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成15年2月21日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年1月1日
(第4期) 至 平成14年12月31日 | 平成15年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成15年4月14日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年8月8日

アンジェス エムジー株式会社
代表取締役社長 村山正憲 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野雄一郎 ㊞

関与社員 公認会計士 水 上 亮比呂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 8月26日

アンジェス エムジー株式会社

代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年8月8日

アンジェス エムジー株式会社
代表取締役社長 村山正憲 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野雄一郎 印

関与社員 公認会計士 水上亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンジェス エムジー株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 8月26日

アンジェス エムジー株式会社

代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ⑩

関与社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンジェス エムジー株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

